

# 事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防指導課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	34	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する	村田 敏郎	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				4	1				255	5.3

## 1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
各種救命講習会の累計受講者数	36,273人	55,000人	42,328人	48,933人	56,817人	63,408人

## 評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

## 2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及	公共施設に設置したAEDが、確実に使用できる体制を維持する。	自治事務	●			0.37	一般	1,517 1,369	バッテリーの交換数 電極パッドの交換数	11台/ 182組	バッテリー1台交換 電極パッド176組交換	S	
2	救命講習普及啓発事業	救命に関する知識や技術を、より多くの市民に普及することで、救命率の向上を図る。	自治事務	●		●	0.81	一般	1,495 1,636	各種救命講習会の 累計受講者数(平成 6年度からの)	55,000人	63,408人	S	
3	救命講習会資器材整備事業	より多くの市民が受講しやすい環境を作るため、老朽化した訓練資器材を更新する。	自治事務				0.50	一般	782 751	更新数	各5器	各5器	S	
4	AED(自動体外式除細動器)更新事業	市が購入したAEDを、リース契約にすることで、経費削減と事務の効率化を図る。	自治事務	●		●	0.44	一般	2,231 1,520	更新数	14器	リース契約で59器を更新する	S	●
5	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	安全な消防活動を行うため、署員の階層別教育や車両の運転・操作技術を向上させる。	自治事務	●	●		0.44	一般	0 0	署員の配置替え	年1回以上	3回	S	
6	消防活動用品の管理事務	安全な消防活動を行うため、活動に必要な資器材の購入や点検等を実施する。	自治事務				0.44	一般	13,455 13,289	活動用品の購入回数	50回	139回	S	
7	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	火災により被災した市民が、様々な被災者支援制度の適用が受けられるよう速やかに証明書を発行する。	自治事務				0.19	一般	0 0	交付件数	60件(100%)	36件(100%)	S	
8	火災統計事務	火災の発生傾向や原因などを把握し国県等へ報告する他、火災予防に役立てる。	自治事務				0.25	一般	0 0	国・県への報告	5、8、11、2月	5、8、11、2月	S	

9	防災アカデミー事業	消防署見学、職場体験や出張授業を通じて防火・防災教育を行い、地域防災力の向上を図る。	自治事務	●		0.62	一般	49 ----- 49	防災アカデミー事業の実施回数	34回以上	38回	S	
10	街頭消火器整備事業	震災時における火災の延焼拡大を防ぐため、街頭消火器を整備し確実に使用できる体制を維持する。	自治事務			0.44	一般	6,695 ----- 6,691	街頭消火器の維持管理数(設置本数)	2,696本	2,675本	S	
11	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務			0.25	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
12	庁内共通事務	-	自治事務			0.25	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計					5.00	予算 ----- 決算	26,224 ----- 25,305					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>消防指導課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き10事業である。これを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、10事業全てが「S」となっており、指標の達成状況についても、ほぼ全ての事業が80%以上達成できている。</p> <p>「AED(自動体外式除細動器)更新事業」については、目標値を14器更新する予定でしたが、買い取りからリース契約に事業手法を見直したことで、59器を約1,140万円で5年間リースすることができた。これは、59器を購入した場合と比べて約885万円(43.7%)の削減効果を生んでいる。また、このリース契約により「AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及事業」の消耗品(パッド、バッテリー等)の費用や交換する作業が不要となり、事務の効率化及び費用削減が図られた。</p> <p>また、「救命講習普及啓発事業」については、「茅ヶ崎市応急手当普及協会」の篤志によるボランティア活動により、必要最低限の職員の派遣で、市民が市民を指導する体制が構築され、市民の救命講習受講者を大幅に増やすとともに、人的コストの削減が図られた。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間が255時間、一人当たり月平均5.3時間と庁内全体の平均17.7時間に比べ3分の1となっている。</p> <p>消防指導課の事業は、次世代を担う小学生、中学生への防火・防災教育と大規模災害時等における救命に必要な知識や技術の普及の他、安全な消防活動を行うために必要なものであり、外部団体の協力や再任用職員の任用等により人的コストの削減や事務の効率化は図られているものとする。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		